

強者の戦略

【はじめに】

センター試験が終了しましたが、みなさん、結果はいかがでしたか。良かった人もそうでない人も、私大や国公立大の二次試験に向けて、過去問などを使って対策をするようにしましょう。まだ、合否が決まった訳ではありません。いくらセンター試験が良くても、二次試験の結果次第で逆転も十分にあります。くれぐれも、油断することなく、また諦めることなく、残された時間で対策をしてください。ちなみに、私が担当している政治・経済ですが、昨年に比べて、難易度はやや易しくなったように思います。それでも、平均点は60点に届かないと思いますが。また、倫理、政治・経済の政治・経済分野では、初めて独自問題が2問出題されました。また、難易度は、昨年に比べると少しだけ難しくなったように思います。特に、データの読み取りや年号など、細かい知識が問われています。

さて、今回の予想問題ですが、昨年11月に安倍首相が会見を行い、消費税率引き上げの先送りを決めました。そこで、時事問題でもあり、みなさんが記憶に残っている間に出題した次第です。一橋大学の二次試験に出ればラッキーという程度に思ってください。

では、解答・解説へといきます。

【解答例】

問1 消費税のメリットとして、所得税や法人税とは異なり、財やサービスを消費すれば課税されるので、景気に左右されにくい。また、消費をすれば課税されるので、多くの国民から税を徴収することができる。一方、デメリットとして、所得に関係なく、財やサービスを消費すれば課税されるので、低所得者ほど負担が重くなる。また、消費税率が引き上げられることで、企業が便乗値上げを行うこともあり、消費者の負担がさらに重くなる。(197字)

問2 軽減税率は、生活必需品などの税率を減免することで、低所得者の負担を減らす効果がある。しかし、商品ごとに税率が異なり煩雑化し、店のレジがそれに対応しなければならないので、店の負担が増える。また、給付付き税額控除は、税額控除で控除しきれなかった残りの枠の一定割合を現金にて支給することで、需要を増大させる効果がある。しかし、対象者や給付額の設定が曖昧になり、政府の財源も給付によって減少する。(194字)

【解説】

1. 消費税

消費税は、消費に対して課される租税で、1989年4月、竹下内閣の下、税率3%として導入されました(今年のセンター試験「政治・経済」で出題)。導入の背景は、財政再建、直間比率の見直し、安定財源の確保などが挙げられます。また、導入された時期が、バブル経済で好景気だったこともあります。しかし、当時の野党は、消費税導入について、低所得者の負担が重くなる逆進性の問題を指摘し、反対したものの、国会では与党の賛成多数で、導入が決まりました。

消費税は、これまで2度の税率引き上げを行いました。最初は1997年、5%の引き上げであり、所得税の負担軽減と、地方財源の確保を目的に、国税4%、地方消費税1%としました。しかし、これにより景気が後退し、この後、長期のデフレ不況が続きます。2度目は、みなさんもお存じの通り、昨年4月の8%引き上げです。アベノミクスの効果もなく、消費が減少して、GDPも昨年比マイナスとなりました。これまで、消費税率引き上げでうまくいったことはないのです。

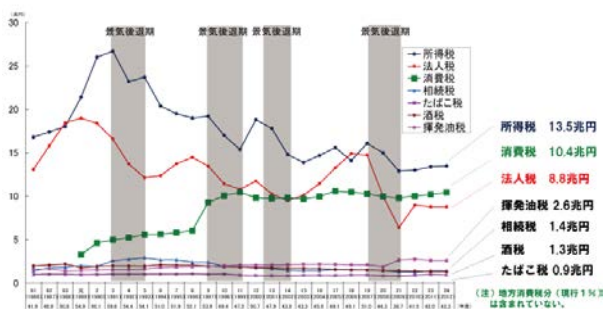
また、税率引き上げによるデメリットとして、模範解答以外に、増税前の駆け込み需要が増え、増税後に消費が一気に落ち込んでしまいます。これも、景気の後退に関係します。

一方、メリットとして、税収が景気に左右されな

強者の戦略

い点が挙げられます。次の資料を見れば、一目瞭然です。所得税や法人税の折れ線グラフは、バブル崩壊後、右下がりになっており、年度によって上下変動しています。これに対して消費税の折れ線グラフは、ほぼ横ばいになっています。それだけ、安定した税収といえます。

一橋大学の二次試験では、グラフや図が出題されますので、暗記するのは難しいと思いますが、ある程度の状況だけは把握しておくようにしましょう。



2. 軽減税率

現在、与党、特に公明党が主張している制度で、欧州では多くの国で導入されています。最大の特徴は、生活必需品の税率を減免することにより、低所得者の負担を軽減させます。しかし、商品ごとに税率が異なる煩雑さに加え、小売店も軽減税率に対応しなければならず、レジの入れ替えなどで経費がかかります。このような観点から、軽減税率は思っているほど、よい制度とは言いがたいです。

3. 給付付き税額控除

3年前の与党であった民主党が主張していた制度です。この制度の特徴は、低所得者に対して現金給付をすることで、負担軽減を図ります。この制度では、軽減税率のような煩雑さはありません。また、小売店の経費もかかりません。そう考えると、軽減税率よりも、こちらの方が良いような気がします。

4. 最後に

消費税率10%引き上げの先送りは、2017年4月の引き上げの決定を意味します。先送りで消費の落ち込みは防げるものの、財政再建は厳しくなりました。政府は2020年までに、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の黒字化を国際公約にしています。プライマリー・バランスについては、今さら説明する必要はないでしょう。果たして、日本はどのようにして黒字化にするのか、今後の動向を注視する必要があります。